

# 年金運用見直し注視

## 保有資産の構成、国債を縮小

公的年金の積立金を運用する「年金積立金管理運用独立行政法人」(GPIF)は年内にも、保有する資産の構成比率を見直す。国や国内企業が発行する国債や社債の比率を下げる方針だ。国内の株式などを買う増し、株高につながる。投資家は期待するが、損失が出て年金資産が目減りすることへの懸念もある。

### 年金積立金管理運用 独立行政法人(GPIF)

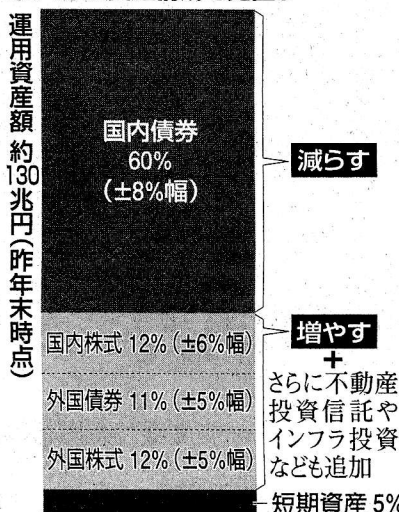
自営業者や無職の人らが入る国民年金と、会社員の厚生年金について、将来の年金給付の元手となる積立金を運用する。運用資産額は2013年末時点で約128兆6千億円にのぼる。運用は元々、国が自前でしてきたが、財政投融资制度の改革で01年度に特殊法人の年金資金運用基金に移され、06年度にGPIFに衣替えされた。厚生労働省が定める運用の基本方針に沿って、具体的な資産構成などを決める。

## 株買い増し期待

政府の有識者会議の座長としてGPIFの運用見直しを昨秋提言した伊藤隆敏氏(東大大学院教授)が4日開いた講演会に、海外の機関投資家の代表ら300人以上が詰めかけた。株式への投資を増やすのではないかと、GPIFの動きに注目が集まっている。

政府の有識者会議の座長としてGPIFの運用見直しを昨秋提言した伊藤隆敏氏は、公的年金制度の長期間の収支見直しを5年ごとに見直す「年金財政検証」で、GPIFの実質的な運用利回りの目標を今より0.1%幅高い年1.7%にする方針を固めた。国債や社債などの「国内債券」の比率を下げ、運用利回りを高めるよう求める方向だ。国債などは、損失が

### 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は資産構成を見直す



数字は現在の構成比率(ポートフォリオ)の基準値、かつこ内は、基準値からのずれが認められる幅

出る可能性は小さいが、ほかの証券よりも運用利回りで劣るからだ。しかも、今後デフレから脱却すると、

4日の講演会で伊藤氏

国債が値下がりするリスクも今より高まる。国内債券の比率を下げる代わりに何を買い増すのかは示していない。GPIFが具体策を今後詰め、年内にも決める。

ただ、有識者会議の提言は、新たな運用対象として不動産投資信託(REIT)や、インフラ投資などを検討するよう求めた。市場では、国内の株式なども買い増し対象になるとの期待が高まる。仮にGPIFが国内株式の保有比率を1%幅引き上げると、市場に1兆円強が流れ込む。昨年1年間の日本の主要市場で、株高を主導した外国人投資家の「買い」は「売り」を約15兆円上回ったが、それと比べてもある程度の規模になる。

## 損失リスクに懸念

GPIFの運用見直しには、安倍政権の意向が強く働いている。アベノミクスは「第三の矢」として昨年6月に政権がまとめた成長戦略には、「公的年金の運用のあり方」も検討課題として盛り込まれた。安倍首相は今年1月のダボス会議(世界経済フォーラム年次総会)で、その効果をアピールした。「日本

は、国内の株式市場について「アベノミクスで(株価は)上昇したが、過熱やバブルという声は聞こえない」と指摘し、株式の保有比率を高めるべきだという考えを明らかにした。(多田敏男)

の資産運用は大きく変わる。成長への投資に貢献するだろう。こうした発言もあり、複数の大手証券の専門家は「運用見直しが結果的に株価対策になっている。政権にとって都合のいい状況だ」と指摘する。

だが、長期的に安定運用すべき年金資金が、損失リスクが比較的高い株式などで運用されることへの懸念は強い。運用に失敗して年金資産が大きく目減りすれば、将来の年金給付額も減るおそれがある。民主党の長妻昭・元厚生労働相は2月の国会で「証券会社は喜ぶかもしれないが、年金(の保険料)を払う方はだれも、ハイリスク・ハイリターンでやってほしいなんて思っていない」と批判した。(五郎丸健一)